



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 川部 誠治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 大橋 芳和

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,285	△1.7	10,753	△11.4	11,222	△11.4	7,640	△13.4	7,347	△14.1	△7,499	—
28年3月期第1四半期	90,785	4.4	12,132	36.4	12,660	34.9	8,826	38.1	8,548	38.3	15,457	115.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	親会社所有者帰属持分四半期利益率
	円銭	円銭	%
29年3月期第1四半期	62.86	—	8.9
28年3月期第1四半期	73.14	—	10.3

【重要】本ページにおける「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。
「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
本ページ以外では、「営業利益」を「調整後営業利益」と表示しております。

(参考)取扱高 29年3月期第1四半期 563,364百万円 28年3月期第1四半期 569,879百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	3,026,298	334,993	323,052	10.7	2,763.81
28年3月期	3,081,201	347,559	335,503	10.9	2,870.33

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	176,400	△2.7	21,500	△8.8	22,500	△8.3	16,400	△8.3	15,800	△9.1	135.17
通期	370,000	1.3	45,300	0.2	47,000	0.7	34,500	2.6	33,000	0.9	282.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)取扱高 第2四半期(累計) 1,042,000百万円 通期 2,105,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Hitachi Capital Management (China) Ltd. 、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	124,826,552 株	28年3月期	124,826,552 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,940,006 株	28年3月期	7,939,936 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	116,886,563 株	28年3月期1Q	116,886,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	569,879	563,364	△1.1
売 上 収 益	90,785	89,285	△1.7
売 上 総 利 益	32,881	31,408	△4.5
調 整 後 営 業 利 益	12,132	10,753	△11.4
税 引 前 四 半 期 利 益	12,660	11,222	△11.4
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	8,548	7,347	△14.1

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国の国民投票においてEU離脱が決定したことによる大幅なポンド安の進行や、グローバル各地での経済や政治面等における不透明感が更に強まっております。日本では、円高の進行やグローバル各地域における事業環境が不安定なこと等から、企業収益の回復や設備投資の先行きは不透明な状況となっております。

当社は、本年5月に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）、三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）と資本業務提携に関する基本合意書を締結し、当社の持続的成長に向けた金融機能及びソリューション提供を強化することといたしました。なお、株式会社日立製作所からMUFG、MULへの当社株式譲渡実行日は、本年10月以降、関連規制および許認可等への対応が完了次第となります。本年8月を予定している業務提携に関する最終契約の締結については、現在関係各社で協議を進めております。

本年6月には2019年3月期までの「中期経営計画」（以下、2018中計）を発表し、ROAの改善によるROE10%の実現をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）で規律ある高い成長性の維持（2桁成長持続）、日本事業での成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善（ROA2%チャレンジ）を図っております。また、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を行ってまいります。当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かな暮らしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしてまいります。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、2018中計で注力分野を見直し、伸ばす分野として、社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共を成長分野、育てる分野として、食、セキュリティ、BPOを蕾分野に再設定し、推進してまいりました。

欧州では、本年6月に英国のEU離脱が決定されましたが、当社英国事業は投機的な取引をしておらず、①地域密着で英国内需に対応していること、②財務リスク管理を徹底していること、③徹底した信用リスク管理と事業の多様化や債権の小口分散を進めていることにより、景気変動に大きく左右されない安定した経営体質を確立しております。米州では戦略的投資の一環として、ヘルスケアやITなどのベンダーファイナンス機能を強化するため、本年5月にCreekridge Capital LLCの事業譲受けの契約を締結いたしました。中国では、西安市や青島市等の国営企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大等による良質なポートフォリオ構築をめざし、本年6月に香港でHitachi Capital Management (China) Ltd. を設立いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、米州を中心にグローバル事業が伸長し、また欧州が現地通貨ベースで堅調に推移したものの、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等による日本事業の減少により、前年同期比1.1%減の5,633億64百万円となりました。

損益面では、為替の円高影響等により、売上収益は前年同期比1.7%減の892億85百万円、売上総利益は同4.5%減の314億8百万円となりました。税引前四半期利益は、為替の円高影響等により、同11.4%減の112億22百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同14.1%減の73億47百万円となりました。

四半期包括利益は、為替の円高影響で海外子会社の財務諸表における換算差額が発生したこと等により、74億99百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションの売上収益は、2018中計で新たに成長分野と位置づけた自治体公共の情報機器関連等が堅調に推移したこと等により、前年同期比5.7%増の512億4百万円となりました。

税引前四半期利益は、売却益等の減少により、同5.1%減の48億86百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションの売上収益は、営業資産残高が減少したこと等により、前年同期比8.8%減の46億73百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の減少等により、同33.9%減の6億87百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(欧州)

欧州の売上収益は、英国事業が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の円高影響により、前年同期比13.2%減の213億66百万円となり、税引前四半期利益は、同10.4%減の41億29百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(米州)

米州の売上収益は、ファクタリング事業やトラック事業が好調に推移したこと等により、前年同期比24.7%増の36億20百万円となりました。

税引前四半期利益は、事業拡大に伴うコストの増加や為替の円高影響等により、同25.4%減の6億22百万円となりました。

(中国)

中国の売上収益は、中国本土での事業を中心に順調に拡大し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の円高影響により、前年同期比5.7%減の39億71百万円となりました。

税引前四半期利益は、貸倒関連費用の縮減等により、同10.7%増の18億44百万円となり、計画を上回る進捗となりました。

(ASEAN)

ASEANの売上収益は、取扱高の増加等より、前年同期比3.9%増の32億18百万円となりました。

税引前四半期利益は、為替の円高影響等により、同24.6%減の1億42百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	2017年3月期 第1四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	10.3	8.9
ROA(資産合計税引前利益率)	1.7	1.5
親会社所有者帰属持分比率	10.9	10.7

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期末(2016年6月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期末	2017年3月期 第1四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,081,201	3,026,298	△54,903	△1.8
有 利 子 負 債	2,341,683	2,352,514	10,830	0.5
資 本 合 計	347,559	334,993	△12,566	△3.6

i. 資産合計

当第1四半期末における資産合計は、主に欧州において、為替の円高影響で売掛金及びその他の営業債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比し549億3百万円減少の3兆262億98百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第1四半期末における有利子負債は、主に日本において社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比し108億30百万円増加の2兆3,525億14百万円となりました。

iii. 資本合計

当第1四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益73億47百万円を計上したこと、在外営業活動体の換算差額が143億53百万円減少したこと、及び剰余金の配当を49億9百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の減少により、前連結会計年度末に比し125億66百万円減少の3,349億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	2017年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△66,386	△77,211	△10,825
投資活動に関するキャッシュ・フロー	4,508	△8,080	△12,588
財務活動に関するキャッシュ・フロー	94,938	93,095	△1,843
フリー・キャッシュ・フロー	△61,877	△85,291	△23,413

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、772億11百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売掛金及びその他の営業債権の増加318億11百万円、オペレーティング・リース資産の取得356億40百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少365億94百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却88億71百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、80億80百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、事業譲受による支出97億90百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、930億95百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達1,175億82百万円、長期借入債務の返済及び償還1,163億95百万円、及び短期借入債務の増加969億67百万円等です。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて60億93百万円増加し、1,631億84百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前四半期連結累計期間と比べて234億13百万円増加し、852億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当第1四半期までの各セグメントの業績は概ね順調に推移しておりますが、経営環境は米国ならびに英国における緩やかな成長持続が見られる一方で、英国の国民投票においてEU離脱が決定したことによる大幅なポンド安の進行やグローバル各地での地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況が続いております。日本では、マイナス金利導入等の金融緩和等が実施される一方で、グローバル各地域における事業環境が不安定なことや円高の進行等から、企業収益の回復や設備投資の先行きは不透明な状況となっております。

上記状況をふまえ、連結業績予想は次のとおりであり、前回(2016年4月28日)発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期(累計)	2017年3月期
売上収益	176,400	370,000
調整後営業利益	21,500	45,300
税引前利益	22,500	47,000
当期利益	16,400	34,500
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15,800	33,000
基本的1株当たり当期利益	135.17円	282.32円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 親会社所有者帰属持分配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、新規設立により、Hitachi Capital Management(China)Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	157,091	163,184
売掛金及びその他の営業債権	1,358,973	1,278,781
ファイナンス・リース債権	1,054,180	1,059,019
その他の金融資産	61,601	72,799
オペレーティング・リース資産	341,296	333,417
持分法で会計処理されている投資	20,254	20,248
その他の有形固定資産	20,162	18,468
その他の無形資産	12,165	17,493
繰延税金資産	17,950	18,083
その他の資産	37,524	44,800
資産合計	3,081,201	3,026,298
負債		
買掛金及びその他の営業債務	228,989	188,919
借入金及び社債等	2,341,683	2,352,514
未払金	20,492	20,113
その他の金融負債	58,724	51,093
未払法人所得税	4,494	3,039
退職給付に係る負債	9,540	9,364
繰延税金負債	1,839	1,797
その他の負債	67,878	64,462
負債合計	2,733,641	2,691,305
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,828	45,828
利益剰余金	289,745	292,183
その他の包括利益累計額	4,280	△10,608
自己株式	△14,334	△14,334
親会社の所有者に帰属する持分合計	335,503	323,052
非支配持分	12,056	11,940
資本合計	347,559	334,993
負債・資本合計	3,081,201	3,026,298

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	90,785	89,285
売上原価	57,904	57,876
売上総利益	32,881	31,408
販売費及び一般管理費	20,748	20,654
調整後営業利益	12,132	10,753
その他の収益	32	15
その他の費用	39	63
持分法による投資利益	536	516
税引前四半期利益	12,660	11,222
法人所得税費用	3,834	3,581
四半期利益	8,826	7,640
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,548	7,347
非支配持分	277	293
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	73.14円	62.86円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	8,826	7,640
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	541	42
持分法によるその他の包括利益	△14	△9
純損益に組み替えられない項目合計	526	33
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,059	△14,571
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,045	△569
持分法によるその他の包括利益	—	△32
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	6,104	△15,172
税引後その他の包括利益	6,631	△15,139
四半期包括利益	15,457	△7,499
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,148	△7,542
非支配持分	309	43

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
変動額								
四半期利益			8,548			8,548	277	8,826
その他の包括利益				6,599		6,599	31	6,631
四半期包括利益			8,548	6,599		15,148	309	15,457
親会社の所有者に対する配当金			△3,857			△3,857		△3,857
非支配持分に対する配当金							△92	△92
自己株式の取得					△0	△0		△0
変動額合計	—	—	4,691	6,599	△0	11,290	217	11,507
四半期末残高	9,983	45,823	269,843	25,196	△14,333	336,513	11,824	348,337

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
変動額								
四半期利益			7,347			7,347	293	7,640
その他の包括利益				△14,889		△14,889	△250	△15,139
四半期包括利益			7,347	△14,889		△7,542	43	△7,499
親会社の所有者に対する配当金			△4,909			△4,909		△4,909
非支配持分に対する配当金							△179	△179
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		0		0		0	20	21
変動額合計	—	0	2,438	△14,889	△0	△12,451	△115	△12,566
四半期末残高	9,983	45,828	292,183	△10,608	△14,334	323,052	11,940	334,993

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	8,826	7,640
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	23,208	23,657
法人所得税費用	3,834	3,581
持分法による投資利益	△536	△516
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△56,742	△31,811
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△9,077	△7,282
オペレーティング・リース資産の取得	△36,120	△35,640
オペレーティング・リース資産の売却	7,101	8,871
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	△9,263	△36,594
流動化回収未払金の増減(△は減少)	6,286	518
その他	△1,537	△5,134
小計	△64,020	△72,711
法人所得税の支払	△2,366	△4,500
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△66,386	△77,211
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△792	△690
その他の無形資産の取得	△604	△468
有価証券の取得及び定期預金の預入	△1,843	△2,309
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	2,623	658
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△494
事業譲受による支出	—	△9,790
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	5,000
その他	124	15
投資活動に関するキャッシュ・フロー	4,508	△8,080
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	85,916	96,967
長期借入債務による調達	107,353	117,582
長期借入債務の返済及び償還	△94,391	△116,395
非支配持分からの払込み	—	20
配当金の支払	△3,847	△4,899
非支配持分への配当金の支払	△92	△179
その他	△0	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	94,938	93,095
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	427	△1,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,488	6,093
現金及び現金同等物の期首残高	119,314	157,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,803	163,184

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	48,129	5,108	24,620	2,903	4,209	3,097	88,069	3,315	91,384	△599	90,785
セグメント間の内部売上収益	316	16	—	—	—	—	332	710	1,042	△1,042	—
計	48,445	5,124	24,620	2,903	4,209	3,097	88,401	4,026	92,427	△1,642	90,785
税引前四半期利益	5,146	1,041	4,607	835	1,667	188	13,486	585	14,072	△1,411	12,660

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	50,908	4,657	21,366	3,620	3,971	3,218	87,744	3,022	90,766	△1,481	89,285
セグメント間の内部売上収益	295	16	—	—	—	—	311	256	568	△568	—
計	51,204	4,673	21,366	3,620	3,971	3,218	88,055	3,279	91,334	△2,049	89,285
税引前四半期利益	4,886	687	4,129	622	1,844	142	12,312	310	12,623	△1,401	11,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2017年3月期(連結)>

(単位:百万円、%)

	No.	2016年3月期 第1四半期 (実績)	2017年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比
売上収益	1	90,785	89,285	△1.7
売上原価	2	57,904	57,876	△0.0
売上総利益	3	32,881	31,408	△4.5
販売費及び一般管理費	4	20,748	20,654	△0.5
調整後営業利益	5	12,132	10,753	△11.4
その他の収益	6	32	15	△51.7
その他の費用	7	39	63	60.5
持分法による投資利益	8	536	516	△3.6
税引前四半期利益	9	12,660	11,222	△11.4
法人所得税費用	10	3,834	3,581	△6.6
四半期利益	11	8,826	7,640	△13.4
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	12	8,548	7,347	△14.1
非支配持分	13	277	293	5.7
1株当たり四半期利益				
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	14	73.14円	62.86円	△14.1

(2) 契約形態別情報

① 2017年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	118,752 (21) (△16)	78,334 (14) (△35)	47,967 (9) (7)	245,054 (44) (△20)	59,110 (10) (1)	192,568 (34) (41)	66,630 (12) (△1)	318,309 (56) (21)	563,364 (100) (△1)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,055,576 (37) (3)	278,972 (10) (△32)	289,306 (10) (△17)	1,623,855 (57) (△9)	385,795 (14) (△1)	429,324 (15) (△15)	390,708 (14) (2)	1,205,828 (43) (△6)	2,829,683 (100) (△8)

② 2016年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	141,262 (25) (25)	120,574 (21) (13)	44,991 (8) (△24)	306,829 (54) (10)	58,739 (10) (24)	136,900 (24) (33)	67,409 (12) (24)	263,050 (46) (29)	569,879 (100) (18)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,023,962 (33) (1)	409,425 (13) (△1)	350,415 (12) (△21)	1,783,803 (58) (△5)	388,905 (13) (30)	504,050 (16) (44)	383,137 (13) (57)	1,276,093 (42) (43)	3,059,897 (100) (11)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付（住宅ローン等）を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期 第1四半期連結累計期間		2017年3月期 第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	267,225	46.9	205,867	36.5	△23.0
	ホールセール	2	213,218	37.4	151,908	26.9	△28.8
	情報機器関連	3	44,088	7.7	55,360	9.8	25.6
	産業建設機械関連	4	15,532	2.7	12,637	2.2	△18.6
	商業物流関連	5	30,253	5.3	7,590	1.3	△74.9
	ファクタリング	6	78,435	13.8	41,606	7.4	△47.0
	カード	7	14,687	2.6	15,472	2.8	5.3
	その他	8	30,221	5.3	19,241	3.4	△36.3
	アグリ	9	9,505	1.7	5,885	1.0	△38.1
	ヘルスケア	10	7,668	1.4	9,944	1.8	29.7
	ビークル	11	11,532	2.0	12,709	2.3	10.2
	住宅CMS	12	25,217	4.4	24,811	4.4	△1.6
	その他	13	82	0.0	609	0.1	638.7
	ベンダーソリューション	14	36,508	6.4	36,916	6.6	1.1
欧州	15	135,729	23.8	122,542	21.8	△9.7	
米州	16	49,811	8.7	123,865	22.0	148.7	
中国	17	53,662	9.4	45,757	8.1	△14.7	
ASEAN	18	23,847	4.2	26,144	4.6	9.6	
その他	19	3,910	0.7	2,637	0.5	△32.6	
相殺他	20	△816	△0.1	△367	△0.1	-	
連結取扱高	21	569,879	100.0	563,364	100.0	△1.1	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。